

町村週報

(町村の購読料は会費
の中に含まれております)

2409号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号 : 電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 谷合靖夫 : 定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

閑話休題

この夏休みの終わりに、家族で出掛ける格好の場所がある。愛媛県の山中、高知県境に近い城川町の「ギャラリーしろかわ」だ。この山中の小さな美術館には、全国から集まってきたかまぼこ板がひしめいている。それらの板は、丁寧な、しかも創意溢れる創作品のかたまりだ。練り上げられた構想のもとに絵を描いた作品、板を何枚も重ねて作り上げた工芸品のような作品、想像の全てを尽くした応募作品一五、七八七点、全てが展示されている。応募者数は二一、六三一人。使用されたかまぼこ板の枚数は三一、〇六五枚にのぼる。

○歳児の手形から、百歳を越えるお年寄りの丁寧な作品、素朴な児童



海原を行く

人を結ぶギャラリーしろかわ

の絵から漆を使用し蒔絵の技法を駆使したプロの作品、これらが同列に展示されている。今年の優秀賞は名古屋の作家の作品「釘抜き」だ。先が人間の指に変化したヤットコが、かまぼこ板に打ちつけられた釘を懸命に抜こうとしている、ユーモラスな作品だ。夏の盛りに城川町内で行

われた表彰式の日曜日、ギャラリーは全国からの訪問者でこった返していた。優秀作品を見よつ、応募の中から自分の作品、孫や子供の作品を探そうとする人達だ。

一九九五(平成七)年から始めた「全国かまぼこ板の絵展覧会」も、今年で八年目を迎えた。第一回の一

二、一〇〇人から応募者数は毎年増え続けている。全国各地、また国際的な展覧会の審査にも携わってきた経験を持つ、審査委員長の富永一朗さんは「地方の町村が主催する展覧会で五回続くのも珍しい。増してや毎年応募者数が右肩上がりが増えるのはもつと珍しい」という。

その原動力はギャラリーしろかわのスタッフだ。なかでもスタッフを束ねる浅野幸江さんの尽力が光る。毎年、作品を応募すると同時にギャラリーのスタッフに会いに来る人も多い。応募した仲間と会いに来る。ギャラリーしろかわが、応募する人たちを繋ぐ、結び目になっている。

(法政大学教授 岡崎昌之)

もくじ

活	動	山本会長が高速道路建設推進で発言	(2)
政	策	平成15年度政府予算概算要求基準を決定	(3)
情	報	カプセルNOW&NEW	(5)
政	策	平成14年度普通交付税大綱決まる	(6)
政	策	木材利用の推進について	(8)
随	想	人に健康 大地にやさしさ 町に活力を!	(10)
情	報	政策レーダー	(11)

山本会長が高速道路建設推進で発言

高速道路建設推進議員連盟が

地方六団体と合同会議を開催



●議連顧問の江藤隆美衆議院議員(上)



●発言する山本会長(上)



超党派の国会議員で組織された「高速道路建設推進議員連盟(会長・自民党 村岡兼造衆議院議員)」は、八月九日、衆議院第二議員会館内において地方六団体との合同会議を開催、本会からは山本文男会長(福岡県添田町長)のほか、山形、東京、福井、三重、兵庫、島根、徳島の各都県から七名の町村会長が出席し、道路整備の遅れている町村の実情を述べ、高速道路建設の必要性を訴えた。

同議員連盟は、本年七月に発足したもので、八月八日現在、与党を中心に衆参合わせて三一六名の議員で構成されている。

合同会議の当日は、手狭な会場に多くの自治体の首長や議会議長、報道関係者らが集まり、立錐の余地がない状況の中、出席者からは、高速道路整備の必要性を訴える発言が相次いだ。

山本会長発言の概要

- ・国土の七割強を占める農山村地域に存在する二、五四三の町村は、食料の供給、水資源の涵養、自然環境の保全など、重要な国家的役割を果たしている。
- ・しかしその現状は、過疎・高齢化が進行し、衰退の一途をたどっており、国家の将来に、重大な影響を及ぼすことが懸念される。
- ・中山間地域から大都市の隣接部に至るまで存在する二、五四三の町村にとって、道路、とりわけ高速道路は必要不可欠なものである。
- ・我が国の高速道路ネットワークは、国土の骨格として、全国的な自動車交通網の枢要部分を構成しており、

他の道路と一体となって、地域間の連携及び交流の活発化、また、産業振興の基盤形成にも寄与していることは申し上げるまでもない。

- ・全国町村会としても、昨年は臨時の全国町村長大会を開催し、道路特定財源の一般財源化の議論に対し、道路整備が遅れている町村の実情を無視しているとの認識の下、道路特定財源の確保に関する特別決議を行った。
- ・また、本年七月四日に決定した、「平成十五年度政府予算編成ならびに施策に関する要望」では、高速道路の着実な整備を推進するため、全国料金プール制を堅持すること、並びに高規格幹線道路網の整備及びこれに関連する幹線道路の整備を促進することなどを、満場一致で決定したところである。
- ・国会議員各位におかれては、日頃より町村行政のためにご尽力いただいているところであるが、今後とも、町村における道路整備、とりわけ高速道路建設に、なお一層のご配慮をいただけるよう強くお願いをさせていただきます。



政 策

平成15年度政府予算 概算要求基準を決定

● 一般歳出48.1兆円 ●

公共投資関係費は3%の減

奨励的補助金は5%減を目標

政府は、八月七日、来年度予算の概算要求基準（平成十五年度予算の概算要求に当たつての基本的な方針について）を閣議で了解、決定した。それによると、一般歳出における概算要求基準額は四八・一兆円（十四年度当初比〇・六兆円増）となった。このうち、公共投資関係費及び各省の裁量的経費は、それぞれ三%及び二%の削減がなされ、新重点四分野への重点化を図ることが盛り込まれた。

政府は六月に、来年度予算の一般歳出を実質的に今年度予算の水準以下に抑制する方針を閣議決定しており、八月末の概算要求の締切後、来年度予算編成は、年末までの査定に向け本番を迎えることとなる。

◆平成十五年度予算の概算要求に当たつての基本的な方針については、平成十五年度予算については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇二」（平成十四年六月二十五日閣議決定。以下「基本方針二〇〇二」という。）を踏まえ、平成十四年度に続き歳出改革の一層の推進を図ることとし、一般歳出及び一般会計歳出全体について実質的に平成十四年度の水準以下に抑制することを目標に、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施する。また、平成十四年度の「国債発行三〇兆円以下」の基本精神を受け継いで、国債発行額の三〇兆円からの乖離をできる限り小さくするよう努める。（以下略）

関連部分抜粋

1、各府庁は、各所管ごとに、以下に規定する要望の上限額の範囲内において、適正に積算を行い、要求・要望を行うものとする。

(1) 公共投資関係費

公共事業関係費については、その総額を前年度当初予算における公

共投資関係費に相当する額に百分の九十七を乗じた額の範囲内に抑制するとともに、「基本方針二〇〇二」において重点的に推進すべきとされている分野（以下、「新重点四分野」という。）への予算配分の重点化及び施策の効率化を図るため、平成十四年度に続き、その全体について「公共投資重点化措置」を講ずる。

この措置に係る各省庁の要望については、各所管ごとに、前年度当初予算における公共投資関係費に相当する額に百分の九十七を乗じた額（以下「要望基礎額」という。）を算出した上で、当該要望基礎額に百分の百二十を乗じた額を上限とする。要望に当たっては、「基本方針二〇〇二」を踏まえ、真に「新重点四分野」にふさわしい施策・事業に重点を置くこととする。

▽参考（新重点四分野）

- (i) 人間力の向上・発揮 教育・文化、科学技術、IT
- (ii) 魅力ある都市・個性と工夫に満ちた地域社会
- (iii) 公平で安心な高齢化社会・少子化対策

(iv) 循環型社会の構築・地球環境問題への対応

なお、公共投資全般については、予算編成過程等において、費用対効果分析等の客観的な評価に基づく採択の必要性の検証、再評価による継続事業の見直し等を一層徹底することにより、事業の厳格な選択を行う。

口、既存ストックの有効活用、事業間の連携の強化、民間委託や民間資金等活用事業（PFI）の積極的活用、執行段階における競争促進や単価の適正化、電子入札の拡大、集中投資による事業期間の短縮化等を図ることにより、事業の透明性を十分確保しつつ、コストの縮減を推進し、財政資金の一層効率的な使用による事業量の確保に努める。

八、国と地方の役割分担の明確化等の観点から、引き続き直轄事業及び補助事業の見直しを行う。

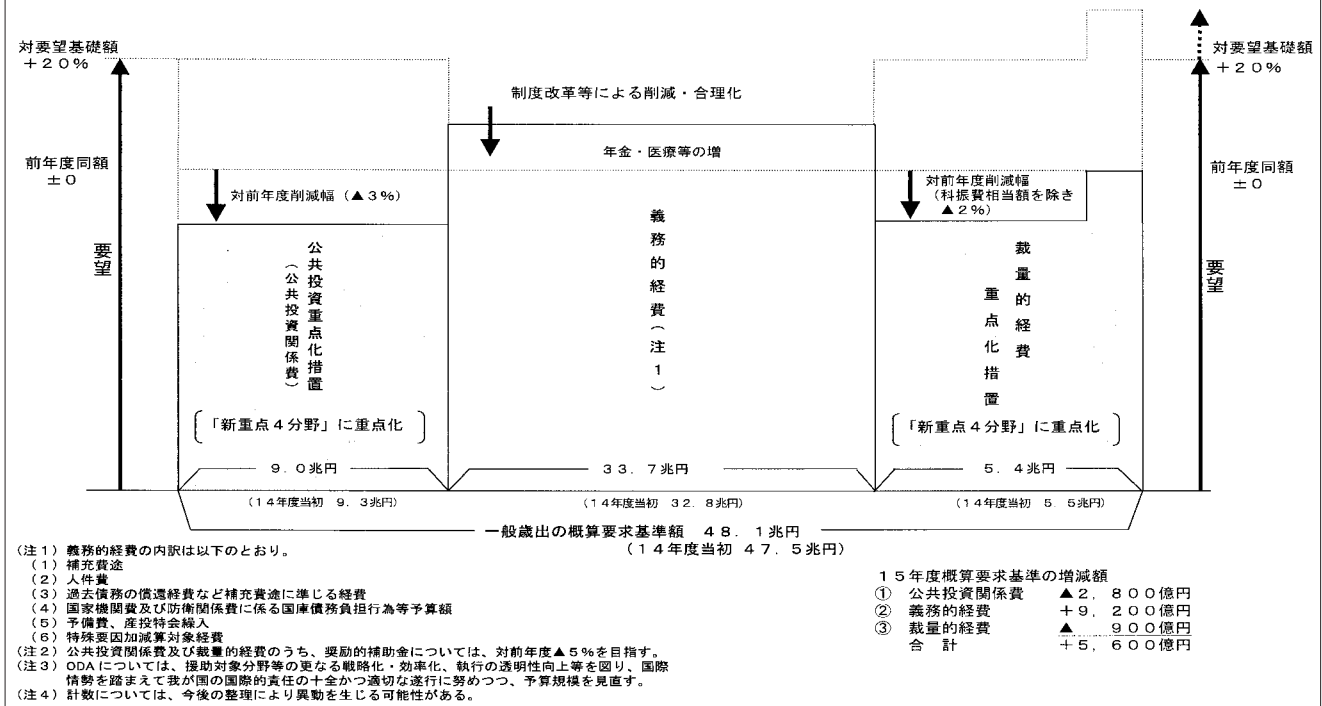
二、道路等の特定財源については、長期計画の在り方等を踏まえ、その在り方を見直す。

ホ、政策目的に照らし、公共事業から公共事業以外のより適切な政策手段へのシフトを図るなど、公共事業及び非公共事業の区分にとらわれない配分を行う。

ハ、地域間の予算配分が合理的なものとなるよう、社会資本の整備状況を踏まえて弾力的な配分を行う。

ト、公共事業関係の長期計画について、計画策定の必要性そのものを十分に精査し、策定を要する計画について、その重点を「事業量」から事業による「成果」へと転換するなどの見直しを行う。

平成15年度一般歳出の概算要求基準の考え方



(2) その他の経費(略)

2、上記による要求・要望に当たっては、行政の効率化・簡素化を進め、財源を最大限有効に活用するとの観点から、近年の物価水準の動向、規格・仕様の見直しによる単価の縮減、予算執行の状況等を適切に反映するなど積算を適正に行うとともに、所管の予算を聖域なく抜本的に見直すこととする。このため、

(1) (3) (略)

(4) 補助金等については、国と地方及び官と民の役割分担の在り方等の観点から、制度改革を含め既存の施策や事業そのものを見直すことをはじめとして、聖域なく見直しを行い、その整理合理化を積極的に推進することとする。特に、地方公共団体に對し交付される補助金等については、地方分権改革推進会議の調査審議を踏まえ、「基本方針二〇〇二」に基づく抜本的な改革案の検討を見据えつつ、国・地方を通じた行政のスリム化を実現する観点から廃止・縮減を目指す。このため、

各省庁は、地方公共団体に対し交付される補助金等のうち、国庫補助金であつて義務的経費に区分されるもの及び国庫負担金については、「基本方針二〇〇二」を踏まえた抜本的な見直しの検討を進め、可能なものについては平成十五年予算の要求・要望に反映させることとする。また、各省庁は、これらの補助金等に係る「構造改革と経済財政の中期展望」(平成十四年一月二十五日閣議決定)の期間中における抜本的な見直しの方針を要求・要望に併せて示すこととする。

地方公共団体に対し交付される補助金等のうち国庫補助金であつて公共投資関係費又は裁量的経費に区分されるものについては、予算編成過程において、前年度当初予算における額に對し、その百分の五に相当する額の削減を目指す。このため、各省庁の要望に当たっては、新規の補助金は厳に抑制するとともに、既存の補助金についても聖域なく見直しを行うこととし、前年度当初予算における額に相当する額を上回るものにあつては、その理由を示すこととする。

各省庁は、「第二次地方分権推進計画」(平成十一年三月二十六日閣議決定)等を踏まえ、地方の裁量を高める観点から、統合補助金の対象事業の一層の拡充を図ることとする。

(略)

(5) 地方公共団体の自主性を尊重し、地方公共団体が実施する事務・事業に對する国の関与を見直し、その廃止・縮減を図ることなどにより、財政資金の効率的使用を図る。また、地方公共団体の職員数の増加を伴う施策については、厳にこれを抑制する。

3、地方財政については、「基本方針二〇〇二」を踏まえ、国・地方関係の抜本的見直しを見据えながら、歳出を徹底して見直し改革を加速するという国の方針と歩調を合わせつつ、平成十五年の地方財政計画に對して所要の地方財政措置を講ずるに当たり、地方歳出を徹底して見直し、地方財政計画の規模の抑制に努めることとする。

4、(5) (略)

情 報

カプセル Now & New

広報で今年度の
予算特集号を発行
北海道
穂別町

町は、広報の別冊として予算
特集号「今年のまちづくり」を
発刊した。今年度の町が取り組
む事業とその予算がどうなっ
ているのかを広く町民に知って
もらうことがねらい。A4判、七
十ページで、施政方針や予算概
要、町の統計資料、バランス
シートなどを掲載している。

小中学校校舎内での
全面禁煙を実施
青森県
深浦町

たばこの自動販売機の撤去を
定めた条例を施行し、「健康の
町づくり」を推進している町は、
青少年の健全育成を唱える条例
の趣旨に従い、小中学校の校舎
内からすべての灰皿を撤去し、
全面禁煙を実施した。教職員た
けでなく学校を訪れた部外者に
も協力してもらっている。

「子ども憲章」の
制定を検討
宮城県
利府町

町は、「子ども憲章」の制定を
目指して検討を進めている。教
育関係者や青少年育成団体の代
表、公募町民など十人で構成す
る制定会議と各小中学校から選
ばれた小中学生二十人で構成さ
れる子ども会議で内容を検討し
ており、平成十四年度内にまと
めていく予定。

村営事業に
外部評価を導入
埼玉県
玉川村

村は、村営事業に外部評価を

原稿募集!

あなたのまちのユニークな施策等の情報をお寄せ下さい。

*百二十字程度の原稿を郵送・FAX又はE mailで全国町村会広報部までお送り下さい。

導入した。村営事業に対する職
員の自己評価とともに、地元
の大東文化大学環境創造学部の石
橋春男、山本孝則両教授の協力
を得て、生きがいの事業団の育成
など村営事業九項目についての
外部評価を実施し、ホームペー
ジで公表している。

あき地適正管理条例
山梨県
大泉村

休耕農地や建設資材の野積み
地などで、所有者の管理が行き
届かず火災や病害虫発生の原因
や廃棄物不法投棄の誘因となる
ことを防ぐため、村は「あき地
の適正な管理に関する条例」を
制定した。管理不良の場合は、
村長が勧告、命令し、五万円以
下の罰金等も定めている。

買物カードのポイントで
証明書手数料が支払い可能に
石川県
内浦町

町は、内浦商店連盟協同組合
が商店街リノベーション事業の
国庫補助を受けてリニューアル
した買物カードのポイントで、
印鑑証明や住民票などの行政証
明書の交付手数料が支払えるよ
うにした。カードは百円買物す
ると一ポイント(一円に換算)
貯まる仕組みになっている。

高校生の通学費を補助
長野県
長門町

町内に高校がない町は、高校
生の家庭の経済的負担を軽減し
ていくため、高校生の通学費を
補助する制度を導入した。補助
額は、丸子町と立科町の高校に
通っている場合は月二千元、そ

れ以外の地域は月五千元で、通
学方法は問わない。保護者から
の申請で三年間支給する。

「苦情処理対応の
標準モデル」を作成
静岡県岡部町

藤枝市・岡部町・大井川町の
介護サービス事業者が組織する
「しだ介護サービス事業者協議
会」は、介護サービスに関する
「苦情処理対応の標準モデル」を
作成した。中小規模の事業者な
どであり進んでいない苦情対
応への研修やシステム化を支援
していくのがねらい。

実践的な
考古学講座を開催
奈良県
田原本町

弥生時代の代表的な集落遺跡
の唐古・鍵遺跡がある町は、埋
蔵文化財への理解を深めるた
め、実際に発掘したり、土器の
見方を学んだりする実践的な考
古学講座を行っている。平成十五
年二月まで毎月一回二時間開催
し、受講希望者のうち抽選で選
ばれた三十人が受講している。

電話による健康相談を
二十四時間体制で実施
鳥取県
船岡町

町は、体の気になる症状や介
護、医療機関の情報、心の悩み
などの相談を電話で受け付ける
「ふなおか健康相談」を実施して
いる。町から業務委託を受けた
電話による健康相談や医療関連
サービスを行う民間会社が、フ
リーダイヤルで二十四時間対応
している。

空き家の情報を提供する
空き家バンクを実施
岡山県
牛窓町

町は、町内の空き家につい
て、築年数や駐車場の有無など
のデータを保存し「空き家バン
ク」として情報提供するサービ
スを実施している。町は仲介役
となつて、空き家の所有者が提
供してもよいと回答した売却物
件や賃貸物件を紹介している。

道の駅に発祥交流館を開設
山口県
阿武町

町では、全国に先駆けて道の
駅の実験が行われた道の駅発祥
の地である阿武町道の駅に「発
祥交流館」がオープンし、人気
を呼んでいる。同館には、町の
女性起業家支援事業から誕生し
た食堂やパンの店、農家が参加
している産直市、情報コーナー
などが設置されている。

職員が特産品等
購入券を購入
佐賀県
西有田町

畜産業が農業生産高の約七割
を占めている町では、BSE問
題や産地偽装問題により落ち込
んだ牛肉と鳥肉の消費回復を図
るため、職員を対象に「特産品
等購入券」を購入してもらう制
度を導入。購入券は食肉販売店
など町内の七店舗で使用できる。

ネットサロンで
農業情報等を提供
鹿児島県
天城町

町は、国の農業経営基盤強化
促進対策事業として、ネットサ
ロン「AMAGITOWN
ティダネット」を開設した。各
種の農業情報がパソコンを使っ
て誰でも収集できるほか、登録
制の「サイバー経営相談」を設
けている。

カプセル Now & New

平成14年度

普通交付税大綱決まる

市町村分は対前年度六・二%減

総額で一八兆三、七二二億円

総務省は、七月二十六日に平成十四年度普通交付税大綱を閣議報告し、各地方団体に対する普通交付税等の交付額を決定した。

これによると平成十四年度の普通交付税総額は、一八兆三、七二二億円

で前年度に比べ七、五六六億円、四・〇%減と二年連続の減少となっている。このうち都道府県分は一〇兆六、三九五億円

で二・二%の減となった。(表1参照)二年連続して減額となった要因として前年度に引き続き「臨時財政対策債」を発行し、基準財政需要額の一部を振り替えることとしたため

基準財政需要額、普通交付税とも減少したことに加え、公共事業や地方単独事業を削減したことが影響している。総務省ではこの臨時財政対策債の平成十四年度発行分(発行可能総額三兆二、二六七億円、うち市町村分一兆六、一七〇億円)を加えると市町村分の交付基準額は九兆九四五億円となり、前年度比二・四%の増となっている。なお臨時財政対策債の

元利償還金は、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。基準財政需要額は、社会福祉関係経費、公債費が増加する一方、単独事業の減少に伴い投資的経費等が減少している。基準財政収入額については、固定資産税(家屋)が増収する一方、市町村民税所得

元利償還金は、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。基準財政需要額は、社会福祉関係経費、公債費が増加する一方、単独事業の減少に伴い投資的経費等が減少している。基準財政収入額については、固定資産税(家屋)が増収する一方、市町村民税所得

表1 算定結果総括表

(単位：億円、%)

区 分	道 府 県 分		市 町 村 分		
	平成14年度	対前年度伸率	平成14年度	対前年度伸率	
基準財政需要額	常 経	135 949	2 0	137 358	3 1
	投 資	37 947	12 5	50 586	8 8
	公債費等	20 746	10 4	17 408	7 2
	計	(209 089) 194 642	(0 9) 3 1	(218 843) 205 352	(0 3) 3 8
基準財政収入額	88 128	4 1	127 898	2 3	
交付基準額	(120 961) 106 514	(4 8) 2 3	(90 945) 77 454	(2 4) 6 3	
普通交付税額	106 395	2 2	77 327	6 2	

(注)1 基準財政需要額及び交付基準額欄の()書きは、基準財政需要額から臨時財政対策債に振替えた額を含めた場合の計数である。
2 交付基準額と普通交付税額との差は調整額である。
3 普通交付税の総額は18兆3 722億円で、平成13年度に比べ7 566億円の減、4 0%減となっている。

新刊紹介

「介護労働者の働く意識と実態」

介護労働者就業意識実態調査結果

介護保険制度がスタートして三年目、介護サービス事業の見直しも迫っています。

財団法人介護労働安定センター(厚生労働省指定法人)では、今後の介護労働対策を総合的かつ効率的に進めるための基礎資料として、全国の訪問介護サービス事業者の従業員二、三〇〇人余りから雇用形態や賃金、労働時間等の労働条件を含む意識調査の回答を得て、その分析を行いました。地域別の集計・分析も行っています。

また、本調査結果を基に学識経験者、事業経営者等のご意見を伺い、「介護労働者の雇用管理のあり方と課題」についても取りまとめています。

本書は、今後の介護労働に関する貴重な資料として関係者の役に立つものと思われます。

購入希望の向きは、左記までご連絡いただければ幸いです。

図書名

「介護労働者の働く意識と実態」

財団法人介護労働安定センター発行

〒一〇一 〇〇六一

東京都千代田区神田駿河台一丁目二番地

御茶ノ水杏雲ビル11階

Tel 〇三三三三三九二一 六九三三

FAX 〇三三三三三九二一 七〇六

定価一、八〇〇円(税込み・送料別)

政 策

表2 段階補正(市町村分)の見直しによる影響額(平成14年度)

- (1) 全国削減額 約700億円
- (2) 個別団体影響額

団体の人口段階	H14影響額
1 000人前後	概ね 8 百万円
4 000人前後	概ね 18百万円
8 000人前後	概ね 17百万円
12 000人前後	概ね 17百万円
20 000人前後	概ね 17百万円
30 000人前後	概ね 10百万円

(注) この金額はモデルによる計算であり、各団体の影響額は、単位費用、測定単位、補正係数が平成13年度算定から異動しているため団体ごとに異なるものである。

割、利子割交付金が減少しているのが特徴である。
交付税算定の見直しでは、小規模自治体への交付税を割り増ししている段階補正の縮減が図られる。これは合理的、効率的な行政運営を行っている自治体の実態を反映させるもので、平成十四年度から三年間かけて約二、〇〇〇億円を削減する予定。今年度は初年度分として約七〇〇億円が削減される。総務省が試算した団体規模別の削減額は、人口一千人前後の団体で約八〇〇万円、四千人前後の団体で約一、八〇〇万円、一万二千人前後の団体で約一、七〇〇万円、それぞれ交付税が減額される。(表2参照) また事業費補正では、十四年度事業から対象となる事業を縮小し、算入率を引き下げる見直しを行っている。

また不交付団体の数は、昨年度に比べ九団体増加して一〇五団体(道府県一、市町村一〇四)となった。町村では六町が新たに不交付団体となり全体で五二町村が不交付団体となっている。
平成十一年度より恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするために全団体に交付される「地方特例交付金」の今年度の交付総額は九、〇三六億円(〇・二%増)で、そのうち市町村分は六、六六〇億円(〇・一%減)となった。
地方交付税の算定について地方団体の意見提出権(地方交付税法第一七条の四)に基づき提出された意見は、一六五項目にのぼり、このうち人口の急増および急減の経費算入の廃止など三二項目について算定法法の改正を行った。

温泉よりもっと「温泉」!

準天然

トロン温泉



自治体事例—ごみ焼却施設の余熱を利用した埼玉県朝霞市の「憩いの湯—湯〜ぐうじょう」

★自慢のふるさとをつくりませんか?! トロン温泉
地域が誇れる自慢の施設に自治体も、住民も満足しています

★“活” トロン温泉で若返るふるさと
高齢化社会の救世主として評価が高まる究極施設です

★トロン温泉がつくる元気な街!
数100の自治体がトロン温泉を設置し、実績を上げています

★“夢舞台” 歓声が聞こえるトロン温泉
老若男女が集う新コミュニティ施設として、自治体の新名所に

◆ランニングコストが天然温泉の1/10で済むトロン温泉は、行財政改革の救世主です。

◆数100の自治体が、天然温泉からトロン温泉に切り替えて成功しています。

企画立案から設計施工、施設運営まで協力します/富士山麓入浴施設の体験入浴セミナー申し込み・資料請求を受け付け中

(株)日本トロン開発協会 〒102-0073 東京都千代田区九段北 1-14-12 TEL : 03-3221-1601(代) FAX : 03-3221-1361

木材利用の推進について

地元の公共施設にもっと木材を

林野庁林政部木材課

1、木材利用の重要性

木材は、軽くて丈夫で使いやすい、古くから使われてきた身近な資材であるだけでなく、後述のとおり子供や老人にも優しい素材です。また、再生産が可能で、加工に要するエネルギーが少ないなど、環境への負荷が小さい素材でもあります。さらに、地域の森林資源を有効に活用することにより、伐採・植栽・保育等のサイクルが円滑に進み、林業・木材産業をはじめとする地域産業が活性化するとともに、水源のかん養・山地災害の防止など森林の有する多面的機能が発揮されることになります。

こうしたことから、昨年十月に閣議決定された森林・林業基本計画で

も、「政府部内はもとより、地方公共団体との連携の下、公共施設における木材利用を促進することを掲げています。」

2、木材利用の現状

木材需要量は、住宅着工戸数の動向等により変動しますが、平成十二年は九千九百万m³、うち国産材の利用量は一千八百万m³、木材自給率は一八%となっており、紙を含めた木材輸入額は、米国、中国に次いで世界第三位となっています。

森林資源については、

国内の森林蓄積(立木の体積)は人工林を中心に毎年九千万m³ずつ増加するなど充実しつつある一方、世界的には平成二年から平成七年の五年間に日本の国土の一・五倍に当たる五、六三万haの森林が減少するなど劣化・減少が進んでいます。このため、世界有数の木材輸入国である日本は、世界の森林の利用と保全の両立に向けても、適切な役割を果たしていく必要があります。

他方、国産材需要の七割は建物の柱や床などに使われる製材用材です。また、製材需要に占める国産材の割合は三割と、比較的国産材が健闘している分野でもあります。したがって、国産材利用を進めるためには、建物への積極的な木材利用が大変重要です。

特に、学校をはじめとする公共施設に木材を利用することは、施設利用者にとって快適な環境を提供することにも、木材の優れた特性に対する理解を広げる上で効果的です。しかしながら、国、都道府県、市区町村が建築主となっている公的建築物では、平成十二年の着工棟数に占める木造施設の割合は二四%であり、大規模な施設が多いことや災害時の避難場所として不燃化が求められることなどの要因も考えられますが、民間部門(七〇%)の三分の一程度にとどまっています。

3、人に優しい木材

自然素材である木材は、断熱性や調湿性に優れている、衝撃吸収力が大きくけがを防ぐ、紫外線等の波長の短い光を吸収して目に与える刺激を小さくするなど、様々な特長を持っています。木材を使った空間では、これらの特長が相乗的に作用し、人を優しく包み込んでいると言えます。

例えば、老人ホームでは、木材がたくさん使われている施設の方がインフルエンザなどの発生率が低いという調査結果(表1)があります。

また、木造校舎では鉄筋コンクリートの校舎に比べて教師の疲労度や不登校児童などの割合が少ないという調査結果(表2)があります。このような木材の優れた性質を教育環境の整備に活かすため、文部科学省では学校施設における木材利用促進を指導するとともに、木造建物の補助単価の引き上げや補助基準面積の

新刊紹介

「行政マンの仕事術・先が読める人」
読めない人・」
伊藤 章雄 著
いとうあきお

業績評価、能力・実績主義、説明責任、情報公開、行政評価等々いま行政マンを取り巻く環境は大きく変わるうとしていいる。本書ではこうした時代の荒波を乗り越え、情報の洪水の中で自分を見失うことなく、確実な仕事を押し進めていく上で必要な様々な「ワザ」を四八項目にまとめられている。

東京都庁で用地買収、危機管理人事政策などに従事した経験を持つ筆者は、自らの経験談を交えながら、「今」という時代への目のつけどころや、先の読み方、流れをつかむコツ、「時間」、「ネットワーク」、「メモ」などの道具の使い方から、「キーワード」で先をよむ、「趣味は効果音である」、「ボキャブラリー」をかえる、「対立構造をつくる」、「家探しのノウハウによる職場づくり」、「すぐやる効果」、「タイミングをはかる」、「情報の裏の真実を知る」など、知恵の数々を紹介している。

本書では新しい理論や高邁な理念が語られているわけではない。「ワザ」は知っているというところに価値があり、「ワザ」を知らなかったために壁にぶつかるといいうこともあり得る」のであり、「ワザ」が理念を駆動し、理念がワザを駆動するのが行政マンの仕事のスタイルであると著者は説いている。

(一四一頁・定価一八〇〇円)

注文・問い合わせは左記まで。

株式会社学陽書房

Tel 〇三・三三六・一一一
FAX 〇三・五二一・三三〇〇

政 策

表 1 特別養護老人ホーム入居者の心身不調出現率の比較

入居者の心身不調の内容	対入所定員比 (%)	
	木材使用の多い施設	木材使用の少ない施設
インフルエンザ罹患者	16.2	21.4
ダニ等がかゆみを訴えた入居者	4.4	5.4
転倒により骨折等をした入居者	8.0	12.1
不眠を訴えている入居者	2.4	5.3

資料：全国社会福祉協議会「高齢者・障害者の心身機能の向上と木材利用 - 福祉施設内装材等効果検討委員会報告書」、1998

表 2 児童生徒の欠席等の状況及び先生の疲労度の比較

	木造	R C造
不登校児童の割合 (人 / 千人)	1.6	2.9
インフルエンザによる学級閉鎖の発生率 (一学級当たり、%)	2.7	5.8
事故欠席の発生率 (人 / 千人)	190	400
めまい、肩こり等の疲労感を訴える先生の割合 (%)	14	22
気力の減退を訴える先生の割合 (%)	9	18

注：全国各地にある竣工10年以内の木造校舎と、同一地域にある鉄筋コンクリート造校舎を対象に比較。

資料：(財)日本住宅・木材技術センター「木造校舎の環境が及ぼす教育効果調査報告書」、1994

改定などを行ってきています。昭和五十九年度には一三校、六四一㎡に過ぎなかった木造施設の整備面積が、平成十三年度には一三三校、七万六千㎡まで増加しており、木造化に向けた設置主体である地方自治体の努力が反映されつつあります。

4、公共施設への木材利用の推進

市区町村が建築主となっている建物は、公的建築物の六割を占めています。これらの施設に木材を利用していくためには、木材を適切に供給するための関係者の努力とともに、発注者の木材利用に対する理解が何よりも重要です。町村行政を担う皆様には、地域の活性化や森林の多面的機能発揮に果たす木材利用の役割、人を優しく包み込む木材を利用した施設の特長などをご理解いただき、木材の利用を積極的にご検討されるようお願いいたします。

また、地元公共施設への木材利用の推進により、地域独自の木の文化が創造されることを期待します。

21世紀の火葬炉

発明協会賞受賞 科学技術庁長官賞受賞



北海道 弟子屈町斎場

富士建設工業(株) 本社：新潟市 ☎(代表) 025 (255) 4161

随 想

人に健康 大地にやさしさ
町に活力を！



福 岡 県 長
み ち 輪 町 長
み 三 柴 豊 次
手

随 想

三輪町は、福岡県中部に位置する人口一万二千四百人余、農業を基本としながらも、福岡都市圏の影響を受け、年率一〜三％の人口増の町です。

町の総合計画では、「環境」「福祉」「人権」「人づくり」そして「農業振興」の五つの指標を掲げています。

なかでも環境は地球規模の課題でありますが、我が町でも私が就任した平成七年五月以前から、二つの大きな問題が起きていました。

一つは、隣市の上流水源地に、民間業者による産廃最終処分場が計画され、それに反対する住民運動があり、私も選挙公約として反対を掲げ、就任後は隣市と協力して、粘り強く県に訴え、業者と話し合い、その用地を買収して一応

の解決を見ました。

二つめは、甘木市・朝倉郡・三井郡の九市町村、約十三万人を対象とした広域ごみ処理施設が本町山麓部に計画されていたことで

このような背景から、良くも悪くも本町住民は環境に対する関心が、他地域に比べ高い状況にありました。「ごみ処理工場は必要だが、我が町には造りたくない」のが人情です。

そこで、九市町村で構成する一部事務組合では、五年の歳月をかけ、広く視察研究を深め、平成十二年十月に漸く本地域にとって現在考えられる最良の施設として「高温ガス化直接溶融方式」を決定しました。同時に徹底したごみ減らしを実現するため、リサイクルプラザとリサイクル工房も併設

し、本年十二月一日のダイオキシン規制強化に間に合うよう最後の建設に取り組んでいます。住民の一部には、まだ異をとねえる人もいますが、是非必要な施設であり、徹底した公害対策を実行し、住民の生活と大地を守らねばなりません。

就任以来七年余、環境問題には特に意を用いています。いくつかの例をあげますと、下水道は町域の六割強が供用可能となり、河川浄化と健康生活に寄与しています。あと数年で全町完了の予定です。

平成十二年度に「環境基本条例」を制定し、この基本理念を踏まえ、環境基本計画、さらに行動計画を作成して、住民・事業者と三位一体となり推進します。町行政も平成十三年十月、庁舎等全施設を対象に「ISO14001」を

取得し、現在はNEDOの指導の下、「地域省エネルギービジョン」を作成中で、小中学校を省エネモデル校として、児童生徒にも環境問題を身につけてもらおうと思えます。

次は人の健康づくりです。今、大豆で町おこし事業を始めています。本町では四十六％に及ぶ水田転作がありますが、ほ場整備された水系ごとの大型連たん団地に大豆を作り、良質大豆が多く獲れま

す。そこで昨年夏から、福岡県工業技術センターが所有する大豆発酵酵母、酵素の特許を使用し、健康食品の研究開発を試み、この六月「カレー・玄米パン・プリン・レアチーズケーキ」の四品目の発売にこぎ着けました。三輪町産大豆のエキスをギュッと詰めこんだ健康食品です。

新聞やテレビも報道し、話題先行の感もありますが、予想を上回る売れ行きです。町の保育所や小中学校の給食にはすでに取り入れ、町内外の保育施設や老健施設でも使ってもらっています。固定客に愛用いただくこれからが本番です。

今、テストランとして、町の第三セクター(有)三輪町農地管理センター「アグリみわ」が事業主体となり、食品製造業者に町産大豆のエキスを持ち込み、OEM(委託)生産していますが、数年後には小さくても自前工場生産が目標です。

今後も、健康と大地を守り、町の活性化を図って参ります。



情 報

政策リーダー

政策リーダー

特養の入所に関する指針を通知

厚生労働省

厚生労働省は八月七日、特別養護老人ホーム(指定介護老人福祉施設)の入所に関する指針を各都道府県宛てに通知した。

通知では、入所の必要性の高い者の優先的な入所について、関係自治体と関係団体が協議し、指針を共同で作成することが適当であるとし、透明かつ公平な運用を図る観点から、申込者の入所の必要性の高さを判断する基準、施設がの基準を当てはめて入所を決定する際の手続き、等を作成すべきとしている。

入所の必要性の高さを判断する基準については、要介護度のほか、単身世帯か否か、同居家族が高齢又は病弱か否か等の家族の状況や在宅サービスの利用状況を示した。

施設への入所の決定は、施設が入所に関する検討のための委員会を設け、その合議によるものとし、委員は施設長、生活相談員、介護職員等の関係職員のほか、施設職員以外の第三者委員(当該社会福祉法人の評議員のうち地域の代表として加わっている者等)を参加させることが望ましいとしている。

また、施設は指針を公表し、入所希望者に対してその内容を説明しなければならぬとしている。

なお、既に独自で指針を策定している市町村・関係団体については、独自の取り組みを尊重し、必ずしも一律の指針にすることはないとしている。

平成十五年度地方財政措置について
各省市に申入れ

総務省

総務省は八月七日、平成十五年度予算概算要求基準を受け、各省市に對して、概算要求に当たり留意又は改善すべき地方財政措置について申入れを行った。

各省市共通事項では、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇二」等を踏まえ、国・地方を通ずる歳出の抑制や国庫補助負担金の整理合理化の推進等を要請したほか、新たに、特殊法人等の見直しに当たっては、地方公共団体に負担を転嫁するようなことは厳に行わないよう求めている。

各省市個別事項では、金融庁に對し、来年四月に予定されているペイオフ解禁について、金融機関の経営安定化に向けた施策や経営状況に係る情報開示の徹底をはじめ、信頼される金融システムの確立のための諸施策を強力に推進すること等により、地方公共団体の公金預金の安全性の確保に万全を期すことを、国土交通省に對し、道路特定財源の見直しに当たっては、地方道の整備状況の立ち遅れ、地方道路整備費に占める道路特定財源が三割程度という現状を踏まえ、地方の自主的な道路整備のための財源の拡充を図ること等を要請している。

このほか、厚生労働省と農林水産省には牛海綿状脳症(BSE)対策の推進体制の確立を、環境省には、産業廃棄物不法投棄対策に係る国の支援措置の強化等を申し入れられている。

バイオマス・ニッポン総合
戦略骨子を公表

農水省

農水省は、このほど文科省、経産省、国交省、環境省と連携して、バイオマス(生物資源)の総合的な利活用に関するバイオマス・ニッポン総合戦略の骨子を策定し、公表した。

同戦略は、農林水産資源や有機性廃棄物などの生物由来の有機性資源であるバイオマスを、エネルギー源や飼料等の製品として利活用し、持続的に発展可能な社会「バイオマス・ニッポン」を実現することを目指すもので、今、地球温暖化の防止、循環型社会の形成、農林漁業・農山漁村の再活性化、新たな戦略的産業の育成といった観点から強く求められるとしている。

しかし、現在のバイオマスの利活用は、賦存量は十分にあるもののその収集が困難な上、効率の高い変換技術の開発も不十分なことから、有効活用が十分に行われていない。

このため、「バイオマス・ニッポン」の実現に向けて、国民的理解の醸成、システム全体の設計、関係者の役割分担・協調等の全般的戦略のほか、バイオマスの生産、収集、変換、利用の各段階ごとの戦略及びその進め方について個々に提起している。

今後、この骨子をもとに、検討すべき課題等について関係者から意見を聞き、「バイオマス・ニッポン」の早期実現に向けた具体策、スケジュール等を加えた政府としての戦略を本年中に策定することとしている。

2002年 新市町村振興宝くじ

オータム ジャンボ^{宝くじ}

1等・前後賞合わせて

2億円

●1等:1億5,000万円/前後賞各2,500万円 ●2等:1,000万円 ●3等:100万円



恵みの
秋の予感。

9/26(木)より発売!!

- 発売期間 平成14年9月26日(木)~10月11日(金)
- 抽せん日 平成14年10月17日(木)
- 当せん金支払い開始日 平成14年10月21日(月)

売り切れしだい発売終了!

1枚300円!



この宝くじの収益金は
市町村の明るい街づくりや環境対策、高齢化対策など
地域住民の福祉向上のために使われます。

財団法人全国市町村振興協会